

海洋インフラの整備のための具体的な施策及び工程

早期実施(平成22年度から取り組むもの)

2~3年後の実現を目指すもの

将来的な検討の方向性

港湾力の発揮

選択と集中による国際競争力強化

国際コンテナ戦略港湾の選定
(平成22年6月頃)

2015年までに国内ハブ港湾の完成
日本発着貨物の東アジア主要港での
トランシップ率を半減

- ・「民」の視点による港湾経営
- ・内航等フィーダー網の強化による貨物集約
- ・コンテナ船大型化への対応

2020年までに東アジアにおける
主要港として選択される港湾を
目指す

国際バルク戦略港湾の選定
(平成22年末頃)

国際バルク戦略港湾を核とした主要国際バルク貨物の安定的輸送

- ・「民」の視点による港湾経営
- ・超大型輸送船の大型化への対応
- ・国際バルク貨物の大量一括調達のためのビジネスモデルの確立
- 等

戦略港湾を核として、国内産業の国際競争力維持、国民生活への安価かつ安定的な物資輸送を実現する

旅客船等の安全かつ安定的な入港を実現しつつ、観光振興策に対応し、
観光関係事業者と連携した旅客利便の増進を図る

日本の外航海運関係税制の戦略的見直し

- ・トン数標準税制を諸外国並みに拡充
- ・船主に対する船舶の特別償却制度、買換特例制度の維持・拡大
- ・船舶に係る登録免許税、固定資産税の徹底的軽減

国際的な動向を踏まえ対応

日本籍船に係る設備・船員の資格に関する手続きの見直し

優秀な船員(海技者)の確保・育成のための基盤整備

国際的な動向を踏まえ対応

日本商船隊を支える内航海運の競争力を強化するため、低炭素化、大型化、グループ化に向けた税制の見直し

革新的な船舶の省エネ技術の開発・普及

我が国の主導の下で国際海運からの温暖化防止対策等の国際規則を策定

EEZの管理・開発利用に貢献できる
造船技術の一層の高度化、海洋産業
の育成に向けた官民連携の強化

海運力の発揮

造船力の強化
及び海洋分野
への展開